

さがみはら 市議会だより

主な内容

| | |
|-----------------------------|------|
| 代表質問 | 2面 |
| 一般質問 | 3～6面 |
| 議案審議結果一覧表、陳情の審議結果 | 6面 |
| 予算に対する討論要旨 | 7面 |
| 委員会の審査、 常任委員会の予算審査に関する概要 | 8面 |



第197号

平成29年
(2017年)

5月1日

編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>

〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号

3月定例会議

平成29年度予算や

個人情報保護条例の一部改正条例の一部改正など

47件の議案を可決・同意

3月定例会議は、2月21日から3月24日まで32日間の会議日程で開かれました。

本会議初日には、市長から、平成29年度予算など41件の議案について、提案理由説明が行われ、そのうち、補正予算の議案1件が所管の委員会に付託されました。この付託案件については、本会議2日目に各委員長から審査報告が行われ、原案のとおり可決されました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われました。3日目の代表質問終了後、各議案及び陳情が所管の委員会に付託されました。その後、5件の議案が追加され、人事議案4件が同意されたほか、損

害賠償額の決定に関する議案が、環境経済委員会に付託されました。本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、22人の議員から一般質問が行われました。

本会議7日目には、委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決され、陳情は2件が不採択、1件が引き続き審査することとなりました。また、委員会提出議案として市議会委員会条例の一部改正が提出され、原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

①個人情報保護条例の一部改正案例の一部改正

情報提供等記録の定義及び保有個人情報訂正をした場合の通知に係る規定を改正する。施行期日は、公布の日。

②市立市民健康文化センター条例の一部改正

市立北市民健康文化センターの障害者プールの利用の特例として、障害者及びその介護者の利用に支障のない範囲で指定管理者が当該プールを事業の用に供する場合に係る規定を追加する。平成29年6月1日施行。

③市立児童クラブ条例の一部改正

市立桂北児童クラブを設置する。平成29年5月1日施行（準備行為は、公布の日）。

④産業集積促進条例の一部改正

企業形態の多様化等、社会経済情勢の変化に対応するとともに、本市が重点的に立地の促進を強化する産業として位置付ける重点リ

⑤特定建築物の建築に係る自動車の保管場所の確保に関する条例の一部改正

一定規模以上の共同住宅等に係る自動車の保管場所の確保について、地域特性を踏まえた上で市域全体において一体的に条例の運用を図るため、城山町、津久井町、相模湖町及び藤野町の編入に伴う経過措置に係る規定の改正、編入前の城山町、津久井町、相模湖町及び藤野町の区域において特定建

⑥指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

指定放課後等デイサービス事業所等に配置すべき従業者に係る規定の改正及び指定放課後等デイサービス事業者等が実施する事業の内容に関する情報の提供等に係る規定の追加をする。平成29年4月1日施行。

⑦平成28年度各会計補正予算

一般会計（第6号）

①～⑥：8面 委員会の審査
【関連記事】

補正額 6億5600万円
特別会計（5会計）
補正額 4億2100万円
公営企業会計（下水道事業会計第2号）
補正額 4億1117万4千円

⑧人事議案

教育委員会の委員の選任（第42号）、監査委員の選任（第43号）、固定資産評価審査委員会の委員の選任（第44号）、人権擁護委員の候補者の推薦（第45号）。委員の氏名は6面「議案審議結果一覧表」とおり。

議会日誌

| 会議名 | 開催された日 | |
|---------|---|-------------------|
| 本会議 | 2月21日、3月1日、3月2日、3月21日、3月22日、3月23日、3月24日 | |
| 常任委員会 | 総務委員会 | 3月6日、3月7日 |
| | 民生委員会 | 3月7日、3月8日 |
| | 建設委員会 | 2月22日、3月8日 |
| | 環境経済委員会 | 3月9日 |
| | 市民文教委員会 | 2月22日、3月10日、3月23日 |
| 議会運営委員会 | 2月15日、3月24日 | |
| 全員協議会 | 2月21日 | |



(緑区) 鳥居原園地



(中央区) 泳げ鯉のぼり相模川



(南区) 相模の大凧まつり

代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員

中村昌治(自民党相模原)

岸浪孝志(民進・市民)

加藤明徳(公明党)

野元好美(颯爽)

松永千賀子(日本共産党)

平成29年度予算 編成の考え方と特徴は

産業振興などの各施策に積極的に取り組んでいきたい。

問 市民サービスにまで切り込んだ厳しい財政運営が見込まれる中、市民の理解と協力を得るため、予算編成過程の公表と市民意見の反映が重要と考えるが、見解は。

答 予算編成方針として編成の考え方や予算配分の大枠を事前に公表しているほか、当初予算の概要を市民の皆様へ公表するなどの取り組みを進めてきた。今後も予算や財政状況の、より分かりやすい情報提供に努めていきたい。

問 財政調整基金の残高は平成29年度末には指定都市移行後最低の46億円となる見込みである。現状の評価と今後の基金の確保策は。

答 財政調整基金は中長期的な財政運営の観点から、ある程度の残高の確保が必要と認識しており、平成29年度は、後期実施計画の財政見通しに基づいた計画的な活用や、効率的な予算執行等により、残高の確保にも努めていきたい。

問 平成29年度当初予算編成の考え方と主な特徴は。

答 市税収入の大幅な増加は期待できない一方で、高齢化の進行などに伴う扶助費を中心とした義務的経費の増大が想定されるなど、依然として厳しい財政運営となることが見込まれる。こうした状況にあっても、平成29年度当初予算編成に当たっては、初年度である後期実施計画の着実な推進に重点を置き、共生社会の実現や未来創造に向けた予算編成を行い、医療、福祉、子育て支援、防災、教育など、市民の皆様が安全で安心して、心豊かに暮らせる「まち」を目指して、取り組んでいく。また、本市が将来にわたり活力と魅力にあふれ、「人や企業に選ばれる都市」となるよう、広域交流拠点の形成、



ふるさと納税返礼品カタログ

問 平成28年12月からふるさと納税の返礼品を導入した。返礼品贈呈コースの寄附金収入と、反対に市民が他自治体ふるさと納税を行うことによる減収の見込みは。

答 1月末時点で約1200件、約1860万円の寄附をいただいている。平成29年度予算においては、返礼品を贈呈するコースの寄附金収入を2千万円、個人市民税における寄附金控除額は、約4億5千万円と見込んでいる。

子育て支援策の充実

問 平成29年度からのことも、若者未来局の新設に伴い、各区に設置される「子育て支援センター」の機能と役割、市民への周知は。

答 妊娠前から子育て期に係る切れ目のない支援を実施するワンストップの拠点であり、法で位置付けられた子育て世代包括支援センターの機能を有するものである。保育士、保健師、社会福祉職など保健福祉に係る専門職を配置し、包括的な支援を実施していくことにより、多様な子育て家庭のニーズに対応していきたい。また、市民の皆様に対しては、広報さがみはらや市ホームページ、関係機関等を通じて、センターの紹介や業務の案内を行っていききたい。

問 産前・産後サポート事業や、



中央子育て支援センターでの保育所の利用相談

問 産後ケア事業の取り組みは。

答 出産前後に、母体の負担が大きい妊産婦を支援することは重要であると認識していることから、本市の実情に合った具体的な方策の検討を進めているところである。

問 子育て世代の包括的支援には、民間サービスとの連携等が重要と考えるが、今後の取り組みは。

答 各区の子育て支援センターを中心に、地域子育て支援拠点や保育所など、民間の社会資源の活用や人材育成を図りながら、子育て家庭のニーズに対応した、きめ細かな支援に努めていきたい。

問 若者にとって魅力的なまちづくりや施策づくりに、若者が直接的に関わっていきけるような仕掛け、仕組みを作っていく必要があると求めているが、見解は。

答 次代を担う若者が、自ら積極的にまちづくりに参画することには、市政を身近に感じるとともに、若者が持つ豊かな感性や行動力を生かし、いきいきと活躍できる魅力的なまちづくりにつながるものと認識している。こうしたことから、地域づくりやまちづくりにつながるあらゆる機会を通して、若者が主体的に参加し、意見表明する機会の確保に努めていく。

公民館使用料導入に係る要望書 市民意見への対応は

問 公民館の使用料導入について、各公民館運営協議会、利用者や利用していない市民の意見を、使用料にどう反映したのか。

答 各公民館運営協議会や市民アンケートにおける「利用者に配慮した料金設定にしてほしい」「現在の制度を維持してほしい」「大会議室等面積が大きい部屋は一定の配慮をしてほしい」などの意見を踏まえ、料金設定に当たっては、基本方針で定める負担割合の範囲のうち、最下限の50%としたほか、面積の大きい部屋は一部屋当たり1時間500円と上限を設定した。

問 公民館利用者を有料、無料で分断することは社会教育法の理念等に反していると考えますが、減免等に関する判断基準の考え方は。

答 地域自治振興、教育振興、社会福祉振興を目的とする公益性の高い地域活動団体が、その目的のために使用する場合には減免とすることを、現在、検討している。

問 歴代教育長の下、歩んできた相模原市の公民館の歴史と理念をどう受け止めているのか。

答 本市の公民館は、地域課題・生活課題の学習や、文化・スポーツ等の活動など、地域活動の

問 平成26年度から配置し、平成29年度には全小学校への配置が完了する児童支援専任教諭による児童支援体制についての評価は。

答 児童支援専任教諭は、学校全体の児童の状況を把握した上で、各学級への支援を行うとともに、必要に応じて家庭訪問等を実施し、関係機関と連携を図る等の役割を果たしている。このことにより、一人ひとりの多様なニーズに応じたきめ細かな支援が組織的に行われ、校内児童支援体制の充実が図られたと捉えている。今後も、児童支援専任教諭の対応力向上のために、先進校の事例の共有化を含め、研修の一層の充実を努める。

問 次期学習指導要領を踏まえた教員の研修とサポート体制は。

答 今回の改訂では、学びに向かう力や人間性等をいかに総合的に育むかが重要な視点となつてい

児童支援体制など 教育課題への取組

問 今後の児童支援体制の強化に向けた事業展開のほかに、住民の主体的な学習活動の支援などを通じて、さらに、地域コミュニティの形成が図られるよう、取り組んでいきたい。

問 市公民館連絡協議会から提出された要望書の中にあつた、運営体制の強化についての考えは。

答 今後、求められる公民館の役割に的確に対応するため、館長代理をはじめ任期付短時間勤務職員などの公民館職員は、地域コミュニティの醸成に向け、今日的な地域課題の把握や、人と人をつなぐコーディネートとしての役割が求められる。こうしたことから、任期付短時間勤務職員の任用の在り方や公民館活動の支援・職員研修の充実など、より望ましい運営体制になるよう検討していきたい。

そのために、今後も授業実践による研修等を充実し、子どもたちの学力向上を図り、教師力が発揮できる学校づくりを行っていく。また、小中学校の代表者で構成する教育課程課題検討委員会、小学校の外国語科の導入に伴う対応等様々な課題の解消に向け、授業時間数や子どもたちと向き合う時間を十分に確保できる適正な教育課程の編成について検討している。

問 少年学級導入を次期総合計画に位置付けるため、具体的な検討を進める必要があるが、見解は。

答 限られた定数の中で特色あるさがみはら教育をより効果的に行うために、平成29年度以降については、一律に少年学級に限定するのではなく、校長が学校の実情に応じて、少年学級及び少年学級指導、ティームティーチングの実施等を含め、選択できるようにしていく。一律の少年学級の拡大については、新たな教室の確保等が課題となっており、次期総合計画への位置付けについては、今後、研究を進めていく。



公民館で活動する皆さん(フォークダンス)

拠点としての役割を担ってきた。今後は、少子高齢化の進行や核家族化に伴うコミュニティの希薄化、地域の教育力の低下などの、今日的な地域課題の解決に向けた事業

展開のほかに、住民の主体的な学習活動の支援などを通じて、さらに、地域コミュニティの形成が図られるよう、取り組んでいきたい。

問 市公民館連絡協議会から提出された要望書の中にあつた、運営体制の強化についての考えは。

答 今後、求められる公民館の役割に的確に対応するため、館長代理をはじめ任期付短時間勤務職員などの公民館職員は、地域コミュニティの醸成に向け、今日的な地域課題の把握や、人と人をつなぐコーディネートとしての役割が求められる。こうしたことから、任期付短時間勤務職員の任用の在り方や公民館活動の支援・職員研修の充実など、より望ましい運営体制になるよう検討していきたい。

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及びその他の質問項目は、議員の通告書に基づき表記しています。

公共工事建設発生土 更なる有効活用を



渡部 俊明 (自民党相模原)

議員 公共工事に伴う建設発生土の処理と利活用の現在の状況は、また、発生土の更なる利活用として、土系舗装材等にリサイクルすることを提案するが、見解は。

市長 本市発注の建設工事に伴う発生土については、南区の一般廃棄物最終処分場の覆土や、石灰による改良を行い下水道工事の埋め戻し材として、また、市内及び近隣の岩石採取事業者と協定を締結し、採取跡地の復元資材として有効活用を図っている。提案され

中学校の部活動 顧問の負担軽減を



関根 雅吾郎 (民進・市民)

議員 教員の長時間労働を是正するため、地域のスポーツ指導者を市の職員として位置付ける「部活動指導員」の配置など、市の部活動の在り方の検討の方向性は。

教育長 平成29年度には国から部活動に関するガイドライン等が示されることから、国の動向を注視しつつ、「部活動指導員」の配置も含め、地域人材を活用した部

災害発生した瞬間に 身を守る行動を



宮崎 雄一郎 (自民党相模原)

議員 市民の生存確率を高めるため、震度7発災の瞬間に身を守るべき行動について周知する必要があると考えるが、見解は。

市長 総合防災訓練などにおいて、地震発生時に身を守るため、頭部を保護し、小さく体をかがめる「さがみはら1分間行動訓練」を実施している。また、防災ガイ



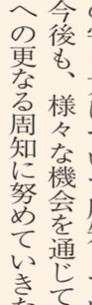
一般質問で紹介された震度7発生時の姿勢

活動支援や部活動の適正な実施日数の設定等、本市の部活動の望ましい在り方を検討する。

自治会イベントのごみ処理 議員 自治会が主催する夏祭りで発生するごみの処理が、自治会役員の負担になっている。市で収集できないのか。

市長 イベントから発生したごみは事業系ごみとして、市処理施設への直接持ち込みや、処理業者への委託などにより、適正に処理していただいているものと承知している。市による収集だが、お祭り等のイベントは、定期的に重なることが多く、通常の一般ごみ収集への影響や、発生したごみの管

CO2排出削減促進 スポーツチーム等と連携を



南波 秀樹 (公明党)

議員 静岡市では清水エスパルスと連携し、来場したサポーターに地球温暖化対策のPRを行って

市長 地球温暖化対策では、市民一人ひとりが、日常生活での省エネや節電の必要性を理解し、継続的に取り組んでいくことが大変重要であると認識している。こうしたことから、今後とも、国等の制度活用も含め財源確保に努めながら、民間等と連携を図るなど、

理由に子どもたちへの将来的投資を減らしているのに、なぜ美術館を2館も造るのか。美術館に係る基本的な考え方や、その必要性は。

市長 市内や周辺に美術系大学が複数立地するなどの地域特性を生かし、「さがみはらの未来へ向け、市民とともに、まちづくり、ひとづくり、ものづくりをおこなうアートフィールドの拠点」を基本理念とした美術館の整備を進めていきたい。美術館は、市民が優れた美術作品に触れ、心を癒やす等の効果があり、新たな文化創造の拠点として必要だと考えている。

美術館基本構想策定 2館も造る必要性は



鈴木 見地 (颯爽)

議員 財政が大変厳しいことを理由に子どもたちへの将来的投資を減らしているのに、なぜ美術館を2館も造るのか。美術館に係る基本的な考え方や、その必要性は。

市長 市内や周辺に美術系大学が複数立地するなどの地域特性を生かし、「さがみはらの未来へ向け、市民とともに、まちづくり、ひとづくり、ものづくりをおこなうアートフィールドの拠点」を基本理念とした美術館の整備を進めていきたい。美術館は、市民が優れた美術作品に触れ、心を癒やす等の効果があり、新たな文化創造の拠点として必要だと考えている。

防災の視点を加えた 狭あい道路政策を



大槻 和弘 (自民党相模原)

議員 本市の狭あい道路政策の現在の取り組み状況と課題は。また、今後の見解は。

市長 生活環境の改善を目的に、市民との協力関係のもと、建築基準法上、セットバック義務のある後退用地を市民から寄附をいただき、幅幅整備を行っている。課題は、寄附が進まないことにある。

ボール遊びできる公園 豊かな遊びの保障を



竹腰 早苗 (日本共産党)

議員 大和市のように既設の公園を改修し、子どもたちが外遊びを思う存分楽しめる公園整備も必要だと思ふ。キャッチボールやサッカーのような遊びができる公園の整備状況と今後の計画は。

市長 本市の都市公園においては、「危険を生じさせるおそれのある行為や他人に迷惑を及ぼす行為」を禁止しているところである。こうした行為に該当しないボール遊びについては、地域の総意によりボール遊びを禁止をしている一部の公園を除き、全ての都市公園で行うことができることとなっている。



議員 各市区でのコミュニティバスが導入しやすくなるよう、運行経費の50%を運賃収入で賄うという運行基準の見直しを行う必要があると考えるが、市の見解は。

市長 運行継続条件については、持続可能な公共交通として、地域住民が主体となり、市や運行事業者と協働で利用促進等に取り組みることができるよう、利用人数や収支比率に一定の基準を設定しているところである。こうしたことから、基準については、当面、現在の運行継続条件を継続していきたく考えている。

議員 相模原南警察署に移転・建て替えは、老朽化による建て替えや相模大野への移転による犯罪抑止、利便性の向上を望む声が大きい。市は当警察署の在り方を県に対し、どのように要望しているのか。

市長 県警に対し、県高相合同庁舎敷地への移転・建て替えを継続的に要望している。また、免許証即日交付の実施は、市民の利便性につながるから、移転・建て替えと併せ、要望していきたい。

その他の質問項目

市長 本市の都市公園においては、「危険を生じさせるおそれのある行為や他人に迷惑を及ぼす行為」を禁止しているところである。こうした行為に該当しないボール遊びについては、地域の総意によりボール遊びを禁止をしている一部の公園を除き、全ての都市公園で行うことができることとなっている。

議員 各市区でのコミュニティバスが導入しやすくなるよう、運行経費の50%を運賃収入で賄うという運行基準の見直しを行う必要があると考えるが、市の見解は。

市長 運行継続条件については、持続可能な公共交通として、地域住民が主体となり、市や運行事業者と協働で利用促進等に取り組みることができるよう、利用人数や収支比率に一定の基準を設定しているところである。こうしたことから、基準については、当面、現在の運行継続条件を継続していきたく考えている。

議員 相模原南警察署に移転・建て替えは、老朽化による建て替えや相模大野への移転による犯罪抑止、利便性の向上を望む声が大きい。市は当警察署の在り方を県に対し、どのように要望しているのか。

※DMO…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

新都心構想における 広域商業機能の導入

西家 克己
(公明党)

議員 駅前商業施設整備は、テーマパーク型や体験型など集客力のある商業施設を誘致すべきと考えるが、新都心構想における相模原駅北口の商業機能の導入方策は、
市長 広域商業機能については、広域交流拠点整備計画において、導入機能の一つとして「商圏が広域となる商業施設」の導入を促進することとしており、周辺にお



相模原駅周辺の将来イメージ

Yナンバー車に係る 交通安全対策は

石川 達
(民進・市民)

議員 米軍人・軍属の使用する、いわゆるYナンバー車については、米軍が責任をもって軍人等に対し、交通安全指導を図る必要があると考えるが、状況と市の対応は、
市長 米軍においては、軍人・軍属及びその家族に対して、日本の交通ルールやマナー等を遵守するよう、定期的に注意喚起を行っている」と聞いている。また、市と

る商業機能との差別化や駅南口の既存商業機能との連携を図りながら、集客力のある施設の在り方について検討を進めていきたい。
▽奨学金制度を充実させる取組
議員 高額の学費を理由に進学できない状況もあるが、奨学金制度で充実させるべきだが、奨学金制度の現状と今後の方向性は、
教育長 高校進学に当たり2種類の制度を設けている。貸与型の市奨学金は月額9900円を現在

3名に貸与しており、給付型の市岩本育英奨学金は月額1万2千円を現在14名に給付している。制度の充実については、応募状況や社会経済情勢を踏まえ、課題を整理し、より効果的な制度となるよう早期に対応していく。
《その他の質問項目》
資源が循環するまちづくりをめざして、活力あふれるさがみはらであるために

淵野辺駅南口の 魅力あるまちづくり

小野 弘
(自民党相模原)

議員 淵野辺駅南口のまちづくりについて、公共施設の再整備等を提案してきたが、現在の具体的な取り組み状況と今後の進め方は、
市長 公共施設が多く立地する駅南口は、施設の集約・複合化による再整備の検討とともに、民間活力を生かした魅力あるまちづくりの推進について後期実施計画に位置付けた。今後は、まちのにぎ

しても、米軍人等の運転マナー等に関し、市民から苦情等があった場合には、米軍に対し、改善の申し入れを行っている。
▽公園のトイレの洋式化を
議員 公園のトイレの洋式化を進めるべきだと考えるが、見解は、また、相模台公園は、地域の多くの利用者が望んでいるが、見解は、
市長 公園利用者からトイレの洋式化を望む声が多いと認識しており、ある程度規模が大きい公園のトイレについては、計画的に洋式への改修に取り組んでいる。相模台公園のトイレは、野球場やテニスコートがあり、利用者が多いことから、現在、改修を行っており、

駐車場売却が進む 東芝林間病院の現状

長友 義樹
(颯爽)

議員 東芝林間病院は、駐車場の土地を売却してマンション建設という話が進んでいるが、現状は、
市長 昨年5月に、同病院から

わい創出につながる土地利用の在り方について、地域や民間事業者のご意見をいただき、具体的な検討を進めるとともに、集約する公共施設の効果的かつ効率的な機能や施設配置を検討していきたい。
▽市立図書館の再整備後の機能は
議員 中央図書館として再整備した場合の機能の向上は、また、周辺施設との複合化により相乗効果が期待できるが、考えは、
教育長 各図書館で行っている選書事務の一元化を図るなど、より質の高い、効果的な図書館サービスの拡充を進めていきたい。また、周辺施設との複合化・多機能化を図ることにより、利用者の増

加や機能性、利便性の向上などが期待できることから、市公共施設マネジメント推進プランに基づき、検討を進めていきたい。
《その他の質問項目》
相模総合補給廠返還地の活用/友好都市との更なる交流ほか

地域活性化事業 更なる推進を

白井 貴彦
(民進・市民)

議員 平成22年度に開始された地域活性化事業交付金は、交付割合を3年ごとに見ると減少傾向にある。地域活性化の観点からどう捉え、対策を講じていくのか。
市長 交付金の交付割合については、地区により取り組む事業内容や予算額等が異なることから差が生じていると認識している。一方で、事業が一定の数で推移していることは、本制度が活用され、地域の活性化につながっていると考えている。平成29年度はより柔軟な執行制度にするともに、有効に活用されるよう積極的なPRを行っていく。
▽通学区区域の変更の背景
議員 通学区区域の変更に至った事例について、背景や教育委員会が変更を行うこととした理由は、

敷地の面積を変更する申請があった。本市の急病診療をはじめとした地域医療事業については、従前より、市医師会や市病院協会、市内大学病院等の医療関係団体との連携により、確保、充実を図ってきた。今後も、市内の医療提供体制や医療ニーズの状況把握に努め、医療関係団体との連携のもと、市民の皆様が健康で安心した生活を送れるよう、取り組んでいきたい。
▽横浜線連続立体交差の総工費等
議員 横浜線連続立体交差の対象区間に関わる総工費、市の負担割合、立体化の方法は、
市長 現在、JR東日本と連携し、地質調査や事業費を含めた施工方式ごとの課題整理を進めている。本市の負担は、国等との今

後の協議にもよるが、国の補助制度のルールでは、全体事業費の約10%を鉄道事業者が負担し、それを除いた事業費の約半分を上限に国が補助、残りを市が負担するこ

ととなっている。今後、市の財政負担に配慮しながら検討したい。
《その他の質問項目》
50年先、100年先を見通すまちづくり/小田急多摩線の延伸

では、総合診療医を育成するための後期研修プログラムを開発しており、この中で内科、小児科、救急科等について、幅広く医療技術を習得するとともに、様々な臨床経験を重ねることとなる。このことから、本研修を修了した医師については、市内医療機関において総合診療医として活躍いただきながら、メディカルセンターで実施している初期救急医療にも携わっていただけるものと考えている。
▽教育と福祉の連携
議員 貧困対策に限らず、虐待やいじめ等においても、教育委員会と子ども・若者未来局が連携することが重要と考えるが、教育委員会はどのように考えているのか。
教育長 これまでも教育と福祉で、様々な連携を図ってきたが、新たに子ども・若者未来局が設置されることから、今後さらに連携を密にし、継続的かつ一体的な支援を行っていく。
《その他の質問項目》
保健医療計画の改定/地域包括ケアシステムの強化/教職員の配置

滞納者に寄り添った相談
議員 厳しい社会状況だからこ

滞納者に寄り添い、丁寧な生活相談、納税相談に対応することが必要であると考えるが、見解は、
市長 職員が窓口で納税相談をお受けする際には、接遇マニュアルに基づき、挨拶や言葉遣いなどに留意し、丁寧な対応に努めている。こうした中で、市税の負担の公平性の観点から、必要に応じて、法律に基づく滞納処分などの説明を行う状況もあるため、引き続き滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握し、対応していきたい。

滞納者に寄り添った相談
議員 厳しい社会状況だからこ

滞納者に寄り添った相談
議員 厳しい社会状況だからこ

滞納者に寄り添った相談
議員 厳しい社会状況だからこ

滞納者に寄り添った相談
議員 厳しい社会状況だからこ



医師修学生の実習の様子

滞納者に寄り添った相談
議員 厳しい社会状況だからこ

総合卸売市場の閉鎖 市の考えは

山下 伸一郎
(日本共産党)

議員 相模原総合卸売市場の閉鎖について、市場内で営業している業者の意見や要望を市は把握しているのか。また、閉鎖されることについて、市長の考えは、
市長 相模原総合卸売市場は、

平成29年6月30日で市場全体を閉鎖し、各卸売店舗については、個別に対応を検討中であると聞いている。これまで同市場は食品関連事業者等にとって利便性が高く、長年にわたり、多くの市内業者等に利用され、本市商業の発展に貢献されてきたものと認識しており、同市場を利用する小売業者等への影響が懸念されることから、今後は、その動向を注視していきたい。
▽滞納者に寄り添った相談
議員 厳しい社会状況だからこ

滞納者に寄り添った相談
議員 厳しい社会状況だからこ

台風等の防災対策 タイムライン作成を

久保田 浩孝
(公明党)

議員 ある程度予測のつく台風等の災害に対し、時系列的にいつ、誰が、何をするのかというタイムラインを立てておく防災対策が有効と考えるが、取り組み状況は。

市長 台風等の風水害のおそれが予測できる場合に作成する防災行動計画、いわゆるタイムラインはマニュアルに定めており、昨年の台風9号接近の際は、事前にタイムラインを作成し、避難情報発令前に避難場所の開設準備を行うなど災害対応に活用している。今



木もれびの森 適正利用への取組は

須田 毅
(自民党相模原)

議員 平成27年3月に見直された木もれびの森保全・活用計画では、散策路など線形利用区域の設定、利用ルールの周知徹底など森の適正利用について示されているが、進捗状況と今後の進め方は。

後は、より効果的な取り組みの検証を進め、予測される災害等の事前情報を市ホームページ等で早期発信できるように検討していきたい。

議員 買い物弱者対策について、地域や事業者からの意見は。また、それに基づく取り組みは。

市長 買物行動調査やアンケートなどで、商店街の撤退等による

予算編成過程の公開 透明化への取組を

五十嵐 千代
(颯爽)

議員 本市では予算編成過程の公開が進まず、平成24年度の調査では政令市20市中18位であった。本市の状況についての認識は。

市長 本市では、予算編成方針として、編成の考え方や予算配分の大枠を事前に公表しているほか、各局・区ごとの予算編成の考え方を盛り込んだ当初予算の概要を市民の皆様公表するなどの取り組みも進めてきた。今後も予算や財政状況について、本市に最も適した手法の研究を行うとともに、市民の皆様へのより分かりやすい情報提供に努めていきたい。

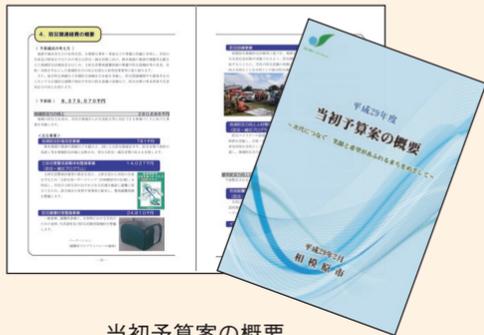
買い物環境の悪化等に関する意見を聴いている。こうした意見を踏まえ、本市と包括連携協定を結ぶ大型小売店舗と協議を行い、平成28年度から新たにインターネットを利用したネットスーパーの利用促進による取り組みを始めた。

議員 買い物弱者対策について、地域や事業者からの意見は。また、それに基づく取り組みは。

市長 買物行動調査やアンケートなどで、商店街の撤退等による

現在、策定作業が進められているが、同計画と官民データ活用推進基本法との関係性は。また、今後のデータ活用の考えは。

市長 近年の情報通信技術の進展や国の政策動向等を踏まえ、本市における情報や情報通信技術の活用を一層推進するための計画と



当初予算案の概要

自転車走行指導帯 更なる区域拡大を

栗原 大
(民進・市民)

議員 自転車利用が高まる中、自転車と自動車の事故が後を絶たない。駅周辺で自転車通行路面標示を設置しているところがあるが、更なる区域拡大について、考えは。

市長 自転車通行環境整備方針に基づき、自転車交通量の多い幹線道路を中心に、通行環境の整備に取り組み中であり、橋本駅周辺の市道橋本石神等に自転車の左側通行を示す矢羽根型などの路面標示を施工したところである。今後、順次、矢羽根型などの路面標示を施工するなど、自転車通行環境の改善に取り組んでいきたい。

幹線快速バスシステム 早期導入への取組は

稲垣 稔
(自民党相模原)

議員 平成28年11月に新しい交通システム導入基本計画が策定された。市南部地域の交通問題の解決への寄与が期待されている。幹線快速バスシステム早期導入に向けた取り組みと課題は。

市長 幹線快速バスの早期導入に向けては、県道52号の拡幅整備のほか、交通混雑が見られる交差点の改良やバスベイの整備を実施し、取り組んでいきたい。なお、相模大野駅周辺における一般交通の流入抑制等の課題があるが、関係者との協議、調整を行うとともに、地域の皆様のご理解、ご協力を得ながら進めていきたい。

示を設置しているところがあるが、更なる区域拡大について、考えは。

市長 自転車通行環境整備方針に基づき、自転車交通量の多い幹線道路を中心に、通行環境の整備に取り組み中であり、橋本駅周辺の市道橋本石神等に自転車の左側通行を示す矢羽根型などの路面標示を施工したところである。今後、順次、矢羽根型などの路面標示を施工するなど、自転車通行環境の改善に取り組んでいきたい。

今年度の消防出初め式において、永年勤続受賞者は勤続年数ごとの代表者一人のみが表彰台の前で敬意を表された。このような表彰形式では感謝と敬意の気持ちが伝わらないと思うが、いかがか。

議員 今年度の消防出初め式において、永年勤続受賞者は勤続年数ごとの代表者一人のみが表彰台の前で敬意を表された。このような表彰形式では感謝と敬意の気持ちが伝わらないと思うが、いかがか。

座間ゴルフコースへ避難する場合、どのように避難し、利用するのか。

市長 避難が必要となった場合、在日米陸軍と締結している災害時の相互応援に関する覚書に基づき、直ちに市が在日米陸軍基地管理本部に避難する市民の受け入れを要請する。避難に当たっては、市職員や警察官等が連携して誘導する。

市街地の拡大と新たな拠点整備／農地周辺の生活環境

市長 本年の消防出初め式は会場を変更するとともに、プログラムの見直しを行った。この中で、県知事表彰及び市長表彰については、消防団のご意見を聴いたうえで6つの表彰区分を統一して、全て代表受賞としたものである。

議員 今年度の消防出初め式において、永年勤続受賞者は勤続年数ごとの代表者一人のみが表彰台の前で敬意を表された。このような表彰形式では感謝と敬意の気持ちが伝わらないと思うが、いかがか。

今年度の消防出初め式において、永年勤続受賞者は勤続年数ごとの代表者一人のみが表彰台の前で敬意を表された。このような表彰形式では感謝と敬意の気持ちが伝わらないと思うが、いかがか。

今年度の消防出初め式において、永年勤続受賞者は勤続年数ごとの代表者一人のみが表彰台の前で敬意を表された。このような表彰形式では感謝と敬意の気持ちが伝わらないと思うが、いかがか。

今年度の消防出初め式において、永年勤続受賞者は勤続年数ごとの代表者一人のみが表彰台の前で敬意を表された。このような表彰形式では感謝と敬意の気持ちが伝わらないと思うが、いかがか。

今年度の消防出初め式において、永年勤続受賞者は勤続年数ごとの代表者一人のみが表彰台の前で敬意を表された。このような表彰形式では感謝と敬意の気持ちが伝わらないと思うが、いかがか。

今年度の消防出初め式において、永年勤続受賞者は勤続年数ごとの代表者一人のみが表彰台の前で敬意を表された。このような表彰形式では感謝と敬意の気持ちが伝わらないと思うが、いかがか。

ごみ・資源集積場所 課題と対応は

金子 豊貴男
(民進・市民)

議員 平成28年10月から本市の一般ごみ収集が週3回から2回になった。1回当たりのごみの量が増加し、ごみがあふれている集積所について、どのように把握し、対応を図っているのか。

市長 ごみがあふれるなどの状況が生じた集積場所については、散乱防止用ネットを配布するとともに、効果的な設置方法について案内しているほか、マナー向上のための啓発看板の提供等を行っている。また、集積場所の分割が可能な場合には利用者の皆様と相談の上、増設等の対応を図っている。

市児童相談所の職員体制

議員 平成28年、児童福祉法が改正され、児童福祉司等の配置基準の充実が図られることになった。平成29年度の市児童相談所の具体的な職員体制と機能強化の内容は。

市長 平成29年度の職員定数については、児童相談所の強化及び児童福祉法改正への対応として、児童福祉司や児童心理司などの専門職を9名増員することとした。このことにより、虐待通告の初動対応や子どもの心理面に寄り添った支援、課題を抱えた一時保護児童の支援などの強化が図られるものと考えている。



児童相談所

交通事故発生箇所 マップ作成と周知は

米山 定克
(公明党)

議員 歩行者や車両などを含めた交通事故発生箇所マップは、どのような情報を、どのようなシステムで提供するのか。また、市民への周知方法は。

意欲の向上につながる「笑育」を取り入れることについて伺う。

教育長 本市では、思考力・判断力・表現力等の育成のため、教科のねらいや児童生徒の実態に応じた授業作りを推進している。「笑育」を教育に取り入れることについては、コミュニケーション力を育む取り組みの一つとして、各学校へ情報を提供していく。

議員 漫才等を授業に取り入れ、楽しく面白いと感じることで学習意欲の向上につながる「笑育」を取り入れることについて伺う。

議会内会派の構成 (議員の氏名は50音順、()内は略称)

Table with 5 columns and 5 rows showing the composition of political groups: 自由民主党相模原市議団, 民進党・市民クラブ, 公明党相模原市議団, 颯爽の会, 日本共産党相模原市議団.

議員 現在、市内には商工会議所と4つの商工会が併存している。高齢社会と人口減少社会を想定すると統合が望ましいが、見解は。市長 市内の商工団体は、それぞれに地域特性や歴史等を踏まえた、地域の経済振興に係る各種事業に取り組み、市として、それぞれ独自の活動に対し、支援している。商工団体の統合は、それぞれの団体の考え方が異なるため、市としては、将来に向けた本市の経済振興の観点から、まずは、各商工団体の連携が強化され、当事者間で自主的かつ継続的に協議されるべきが重要であると考えている。



初計画見直しから52年経過したが、県にどう対応しているのか。市長 境川の未改修区間については、神奈川県管理区間であることから、毎年「県の予算・制度に関する要望」において、早期に計画の整備を進めるよう要望しており、今後においても、引き続き様々な機会を捉え、早期改修を望んでいきたいと考えている。



相模原市と町田市の行政界変更事業/地域司法行政/福祉行政

3月定例会議議案審議結果一覧表

Table of council proposals (第1号 to 25号) with columns for proposal number, title, and voting results for various parties.

凡例: ○…賛成、×…反対、△…会派内で賛成・反対が分かれたもの (議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。ただし、当初予算案への討論は付記せず、その要旨を7面に掲載しています。)

Table of council proposals (26号 to 46号) with columns for proposal number, title, and voting results for various parties.

市議会ホームページ・フェイスブックをご利用ください

Home Page section with text about accessing council information and a QR code for the website.

Facebook section with text about the council's Facebook page and a QR code for the page.

陳情の審議結果 (Petition Review Results) section with text about the review process and a QR code for more information.

予算に対する 討論要旨

反対討論

事業の取捨選択の考え方を誰がいつ決めたのか、詳細が明らかにされないまま、市民サービスの低下が予想されるこの予算を妥当とは認められない。予算編成過程を公開し議論に委ねることが、行政に対する市民の信頼を高める。透明な編成を要請する。▼現下の非常事態とも言える財政状況にあつては、広域交流拠点整備事業をはじめとした大規模事業を一旦凍結して一つ一つ再精査し、まずは、誰もが安全で安心して心豊かに暮らせるまちづくりのために必要な予算をしっかりと配分することを強く求める。▼削減が最も懸念されるのが教育委員会関連予算である。学校の維持補修費、学校図書館の図書購入費、学校再配当分など、学校の現場で大事な予算を減額することは、次代につなぐ、笑顔と希望があふれるまち、とのキャッチフレーズに矛盾する。▼博物館費や学校図書購入費を削減しながら、文化度を向上させるために、美術館のような新規のハコモノ建設を計画すること自体矛盾している。美術館構想は一旦白紙に戻し、再考するよう求める。▼本市では、子ども・若者未来局が設置される。どんな境遇で育つ子ども、笑顔と希望を持って生きられる相模原市を目指した市政運営を求める。

賛成討論

平成29年度予算は、義務的経費が増大する厳しい中、市民生活の



確保、次世代への配慮と展望、将来を見据えたまちづくりに重点をおいた予算配分であり評価する。▼歳入については、ふるさと納税について、本市への寄附を増やすために工夫、努力している点を評価するが、損得勘定に左右される現状は、本来の住民税の論理、住民サービスの基盤を壊しかねない。是正・解決に向け、国への提言等対応すべきと考える。▼歳出について、3つの視点から述べる。1. 点目の次代を担う子ども・若者に関する施策については、子どもの貧困対策は積極的な取り組みがうかがえない。全庁的な連携による

推進を求める。▼2点目は、次世代に良好な環境を残すための施策・取り組みである。北清掃工場基幹的設備等改良事業は、稼働期間を30年から45年に延長するもので、最小の経費で最大の効果を狙う取り組みとして評価する。▼3点目は、本市の未来、将来の市民に向けて、都市環境を整備しようとしている点である。橋本駅周辺整備計画では、リニア新駅周辺の用地買収が始まったことから、JR線及び京王線の輸送力増強等を、鉄道事業者と連携して推進し、国の首都圏広域地方計画に位置付く首都圏南西部国際都市群をリードしていくよう期待する。▼そのほか、教育予算について、施設修繕料、教材用品購入費、図書購入費等について削減されている。影響を把握し、問題解決の方策が準備されていなければ、子どもたちや保護者の不安等が生じる。予算編成の在り方、問題点を検証し、改善する取り組みが必要と考える。

反対討論

日本共産党

新年度予算は多方面にわたって削減されているが、歳出増になっているのが、リニア関連の広域交流拠点推進事業等の大型土木公共事業である。膨大な事業費が必要になってくると思われるが、本格的に事業着手、進行となれば、どこから財源を生み出すのか。希望の見通しではなく、地方自治の本旨に基づく、堅実で、市民満足度の高いまちを市民とともにつくる発想に立つべきと考える。インフラや公共施設の老朽化対策・再編統合への税金投入が迫ってくるのは確実であり、今後のリニア関連の新都市づくり、広域交流拠点整備事業が本格的に推進され、事業費が投入されることに、市財政は耐えられるのか。国家プロジェクトとして位置付けられたリニア中央新幹線建設においても、原発と同じように、安全神話に立つて推進されようとしているが、自然環境や生活環境を破壊し安全性が担保されていないリニア中央新幹線建設に反対し、リニア頼みのまちづくりは見直しを求める。▼公民館の有料化について、受益者負担の考え方を公民館利用者には認めることは、社会教育法や公民館の目的に照らしてなじまないこと、利用者間の分断をもたらすことから有料化の撤回を求める。

賛成討論

公明党

歳入について、市税の増収が期待できない中、地方交付税や市債に依存し過ぎることなく、市民税の収納率の向上や自主財源の確保に努めてもらいたい。▼市の将来を考えていく上で、本市への好意的な認知度を向上させていくため、シティセールスの更なる推進や企業向けトップセミナー等の開催についても更なる内容の充実を期待する。▼保育所の待機児童対策について、潜在的待機児童の解消にも取り組むとともに、保育士の処遇改善に向けた施策の充実も願う。▼平成29年度は、ロボット産業の振興に向けた取り組みを強化するが、経済成長を促すロボット産業の発展への積極的な取り組みに期待する。▼国土交通省交通政策審議会の答申で、意義あるプロジェクトとして位置付けられた小田急多摩線延伸への取り組みについて、高く評価をする。今後は課題解決を図るとともに、一日も早い延伸の実現に向けた取り組みを望む。▼人権施策について、平成29年度は市人権施策審議会を設置するとともに、市人権施策推進指針の見直しに向けて取り組むことは評価するが、障害者や子ども、女性な

賛成討論

自民党相模原

市長は、平成29年度のテーマとして「次代につなぐ笑顔と希望があふれるまちをめざして」を掲げたが、常に市民の生活や願いに寄り添い、市民福祉の向上に向けたきめ細やかな視点を持って、市政運営に取り組むことが大切である。▼歳入に関して、臨時財政対策債は、市債残高全体の約49%を占めるに至っている。後年度に国から財政措置されることになっているが、このまま増え続ければ公債費の増大を招き、市債残高削減への取り組みの支障にもなる。地方交付税の確保を国に強く求めるべきと考える。▼歳出及び主要な施策だが、新たな火葬場整備については、引き続き地域住民等に対する丁寧な説明や意見把握に努め、十分な協議・検討を重ねていくことが重要であり、しっかりとした取り組みを要望する。▼教育施策については、支援教育支援員や青少年教育カウンセラーの拡充を進めていることは評価するが、教員による不祥事が重なった。県費負担教職員に係る給与負担等の権限の移譲を最大限に活用して教育環境の充実を図るとともに、子ども・若者未来局との連携を強化し、絶えず子どもたちの最善の利益を念頭に置いて諸施策を進めるよう強く要望する。▼2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。本市の魅力発信する絶好の機会であり、誘客事業、WiFi環境の整備

など、創意工夫を持って、オール相模原として本市の魅力発信する取り組みを進め、本市の活性化を図られることを期待している。▼厳しい財政運営が続くと思われる中、職員一人ひとりが絶えず当

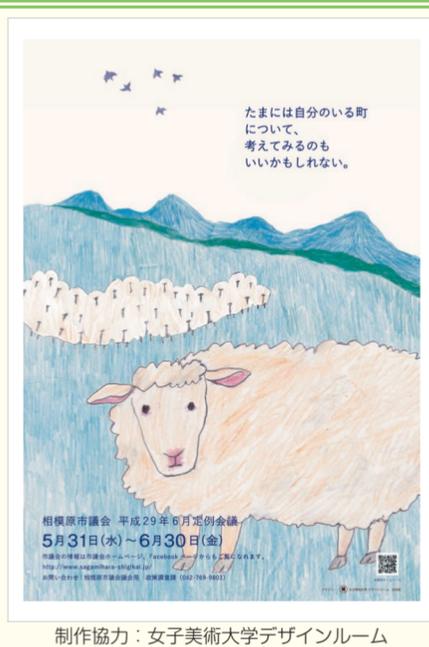
事者意識を持ち、共生社会の実現に向けた取り組みを進めていき、都市としての総合力を高めるための諸施策に対し精力的に取り組むことを願い、賛成討論とする。(掲載は発言順)

6月定例会議のお知らせ

6月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

| | | |
|--------|----------------------------------|-----------|
| 5月 | 25日(木) | 議会運営委員会 |
| | 31日(水) | 本会議(提案説明) |
| 6月 | 8日(木) | 本会議(代表質問) |
| | 9日(金) | 本会議予備日 |
| | 13日(火) | 総務委員会 |
| | 14日(水) | 民生委員会 |
| | 15日(木) | 建設委員会 |
| | 16日(金) | 環境経済委員会 |
| | 19日(月) | 市民文教委員会 |
| | 27日(火) | 本会議(一般質問) |
| | 28日(水) | 本会議(一般質問) |
| | 29日(木) | 本会議(一般質問) |
| 30日(金) | 本会議(委員長報告、採決) 〈本会議終了後〉議会運営委員会 | |

6月定例会議紹介ポスターデザイン



全国初 さがみはら市議会だよりがスマートフォンアプリ「マイ広報紙」でご覧いただけるようになりました

スマートフォンアプリケーション「マイ広報さがみはら」で、広報さがみはらとともにご覧いただけます。

- ここがポイント!**
- 記事ごとに読みやすくデータ化
 - キーワード検索で記事を探すことができる。
 - 「子育て」「健康」「くらし」などの分野ごとに記事の選択ができる。



委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは、次のとおりです。

総務委員会

個人情報保護条例の一部改正条例の一部改正

情報連携の対象となる独自利用事務の事例と今後の追加の見込み、市民の目に見える形のメリットが尋ねられた。また、情報連携を行う情報提供ネットワークシステムの設置を進める背景とセキュリティの仕組み、個人情報保護の観点での職員への研修に関する考えと具体的なスケジュールが問われた。

【委員会―総員可決】

手数料条例の一部改正

火薬類の製造許可等の申請に対する審査等の事務に係る手数料について、対象となる火薬類、県から事務が移譲されることによるメリット、申請件数と手数料収入の見込み、人材育成の取り組みなどが尋ねられ、また、安全性の確保のため、審査の充実が求められた。

【委員会―総員可決】

民生委員会

市立児童クラブ条例の一部改正

桂北小学校内に新設される桂北児童クラブの定員や、指導員の確保状況、条例施行が5月1日であることによる利用者への影響等が問われるとともに、児童クラブの開設によって療育相談室が3室から2室に減ることに対し、問題がないか確認された。関連して、現在、桂北小学校の児童が千木良小学校の児童クラブへ行く際のタク

シー移送の経費や児童クラブの対象年齢拡大について尋ねられた。

【委員会―総員可決】

指定通所支援の事業等の人員設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後等デイサービス事業所等に配置すべき従業者に係る規定の改正等に関連し、市における指導員への研修の実施等が尋ねられた。

【委員会―総員可決】



桂北児童クラブ

環境経済委員会

産業集積促進条例の一部改正

今回の条例改正でロボット産業を重点リーディング産業と位置付けた根拠や、奨励金を5%加算した設定根拠、部品や関連製品がロボットに関連しているかを判断する明確な定義の有無が尋ねられるとともに、他市との競争での勝算や、産業集積促進事業(STEP50)における本市の産業構造のバランスの考え方が問われ、中小企業の支援が要望された。

【委員会―多数可決】

損害賠償額の決定

木もれびの森での倒木事故の発生状況や、被害状況が尋ねられるとともに、樹木の日常的な管理方法や、今回の倒木を受けての対応が問われ、職員・業者・市民の3者によるパトロール体制の確立や、一気に伐採することが難しい中で

建設委員会

特定建築物の建築に係る自動車の保管場所の確保に関する条例の一部改正

確保する必要性が低い建築物の具体例や、津久井地域における改正の経緯が尋ねられるとともに、津久井地域の自動車保有率や、21戸以上の共同住宅の保管場所の確保状況、やむを得ない理由で条例を適用しない場合の判断方法が問われ、グループホームへの面会者用駐車場の確保されるよう福祉部門と連携することが要望された。

【委員会―総員可決】

市営住宅条例の一部改正

串川第3団地廃止が除去から1年以上上かつた理由が問われるとともに、津久井地域の老朽化した市営住宅の整備方針が尋ねられた。

【委員会―総員可決】

市民文教委員会

市立市民健康文化センター条例の一部改正

北市民健康文化センターの障害者プールの目的と利用状況が尋ねられ、また、改正によって指定管理者の事業に利用できるようにすることにに対し、本来の目的である障害者利用の促進が要望された。さらに、同プールの天井落下事故の原因が問われ、早期復旧と利用再開、安全確保が要望された。

【委員会―総員可決】

附属機関の設置に関する条例の一部改正

本市における人権に係る課題、改正により設置される市人権施策審議会において調査審議される重要事項、人権施策推進指針の見直しに当たり、どんな団体にヒアリングを行うのかなどが問われた。

【委員会―総員可決】

常任委員会の予算審査に関する概要

各常任委員会に分割付託された予算の審査のあらましは、次のとおりです。

総務委員会

歳入に対する主な質疑
・個人市民税に係る増収の要因
・法人市民税に係る減収の要因と今後の見込み
・固定資産税における償却資産に係る今後の設備投資の見込み額
・地方交付税の増額の要因
・臨時財政対策債の償還状況
・歳出に対する主な質疑
・策定するシティブロモーション戦略による今後の取り組み
・広報さがみはらの発行部数と新聞折り込みで配布される世帯の割合、スマートフォン等への対応
・次期総合計画策定に向けた選択と集中の考え方と後期実施計画の検証の考え

環境経済委員会

雇用対策事業
・障害者雇用推進の取り組み内容
・無料職業紹介のキャリアアカウンセラー削減による多忙化への対応
・野菜販売促進プロジェクト推進事業
・具体的な取り組み
・農工商・医食農・産学官の連携
・観光宣伝事業
・連携する地域と内容
・平成29年度の具体的取り組み
・旅行事業所などの連携
・水辺環境保全等促進事業
・予算が半減している理由
・ホテル・里地里山の条例の評価

建設委員会

交通安全施設整備事業
・県の管轄である横断歩道の白線引き直しの実態把握方法
・既設の道路照明灯のLED化事業のスケジュールと主な取り組み
・広域交流拠点推進事業
・コンベンションホールを導入することで増える昼間人口
・橋本駅にバスターミナル機能を設けた際の経済効果
・広域交流拠点にふさわしいまちづくりを進めるために橋本駅南口の西側地区を開発する考え

民生委員会

総予算の42%を占める民生費の編成に当たっての方針や考え、懸念される扶助費増加への対応策
・共生社会推進事業
・障害のある方が支援を必要とすることを知らせるヘルプカードの作成部数や配布方法、周知の方法
・放課後児童健全育成事業
・児童クラブの待機状況と改善策
・利用者増に伴う指導員の確保状況
・児童相談所機能強化事業
・弁護士との配置と職員の質の確保
・力量の向上についての考え
・特別養護老人ホーム等建設費補助金

現在の入所待ち数と団塊世代が75歳以上になる2025年以降に向けた整備、地域密着型特別養護老人ホームの特徴と整備の理由
・子ども若者育成支援推進事業
・貧困に係るニーズ把握調査等の実施目的とスケジュール、対象者、調査結果の活用方法

市民文教委員会

リニアまちづくりと練越明許との関連性
・相模原駅周辺まちづくり推進事業の平成29年度予算の内容
・リニア中央新幹線地方協力事業の予算の内訳と委託業務内容
・市街地開発事業
・bono相模大野の駐車場オープンによる相模大野立体駐車場の使用料収入への影響と、その金額

市民文教委員会

美術館整備事業
・平成29年度事業の内容
・2館構想の(仮称)美術館(橋本)、(仮称)美術館(相模原)の機能を1館で担うことの検討
・戸籍住民事務運営費
・中央区役所区民課の民間委託業務拡大に至った経緯、具体的な業務内容、市民サービス向上の効果
・マイナンバーカードの申請と交付の状況、今後の普及策
・特別支援教育推進事業

市民文教委員会

増員する支援教育支援員の配置
・発達障害に係る手引き書の活用
○学童通学安全経費
・小学校1年生に貸与する防犯ブザーについて、予算削減の経緯、予算やりくりによる確保及びポスター制度導入による確保の検討
○小学校・中学校教材等整備事業
・学校図書館の活用状況と読書に興味を持たせるための取り組み



防犯ブザー

市議会ホームページ内に 子ども向けホームページ「キッズページ市議会を知る旅」がオープン

さがみんが、子どもたちみんなに分かりやすく市議会のことを紹介するミン♪相模原らしく宇宙をテーマにしたのお。

市議会を知る旅

市議会のしおり
市議会のクイズ
市議会の質問
市議会の調べ
市議会のホームページ
おしえて市議会